有限会社 原田産業

■ 羊蹄山麓から、本当に美味しい農産物の味を届ける!



〈法人の概要〉

所在地: 〒044-0072 倶知安町字八幡 502 番地

代表者:代表取締役 原田和夫 構成員:8名(構成農家 5 戸) 役員:2名 常時雇用者:3名

設立:平成6年7月 資本金:300万円

事業内容: 畑作/農作業受託、農産物直売所

馬鈴しょ 25ha、てん菜 23ha、小豆 15ha、大豆 10ha、 春まき小麦 10ha、秋まき小麦 10ha、野菜類 2ha、牧

草 25ha(H22 年)

経営面積:120ha 農作業受託面積:200ha

売上高:1 億 3,000 万円(H22 年)

電話:0136-23-0825 FAX0136-22-3398 URL:http://kutchao.okoshi-yasu.com/index.html

〈法人のあゆみ〉

平成 6年 有限会社原田産業を設立(1戸1法人)、経営面積 30ha

11年 構成員を5名(3戸)に変更

11 年 直売部門を開設

14年 農作業受託部門を開設 22年 HAL 農業賞優秀賞受賞

構成員8名、経営面積120ha

農作業受託延べ 200ha



〈設立の経緯・設立後の状況〉

- ・倶知安町では、農業従事者の高齢化や後継者不在等が進行しつつある一方で、馬鈴しょの過剰作付けによりシストセンチュウが蔓延し、品質低下が顕在化していることや、地域の元々の主力作物である生食用馬鈴しょの収穫期と播種期が重なる秋まき小麦に手が回らないという事情により、輪作体系の確立が大きな課題となっていた。また、代表の原田和夫氏は近隣の農家から頼まれて中古機械の修理・販売をするようになったことから、経理処理の明確化と税負担の簡素化を図りつつ、町内の労働力不足に対応して農作業受託の拡大を目指して法人化の検討を始めた。
- ・個人経営から法人経営へ移行するにあたり、土地や農業機械・施設・設備等の所有権の移動による税金や経営経費を含めて検討したほか、土地の相続もあったことから、有利な条件で法人化を図れるよう、約1年間の時間をかけて検討を行った。
- ・平成6年7月に、1戸1法人の有限会社原田産業を設立。企業的経営を導入することにより取引上での信用力向上と、経営経費の把握や税の明確化を図って効率的な経営を行うことを目指して、法人経営を 30ha の規模でスタート。
- ・平成 11 年に、倶知安で採れる、本当に美味しい農産物の味を知ってもらうことを目的に、敷地内に農産物直売 所を開設。この開設にあたり、法人構成員を 5 名 3 戸に変更。
- ・会社設立時から秋まき小麦の播種作業を受託していたが、平成 14 年 9 月に「ようていコントラサービス」として地域内の4戸の生産者と一体となった活動を開始し、受託部門の業務の体系化を図った。
- ・農業改良普及センターや地域の青年農業者らと連携・協力し、新規作物の普及や馬鈴しょ加工品の商品化、養護学校からの農業体験受入など、地域農業・地域社会への貢献を重視して取り組み行っている。
- ・平成22年度までに、農地を計画的に取得又は賃借することにより、120haへと経営規模を拡大。

〈法人経営で生じた課題と対応策〉

・所有地が多くなると、近辺での農地の貸借や購入が 難しいため、規模拡大を図るには、条件不利地や遠 隔地となってしまう。

〈法人経営のメリット・デメリット〉

- ・法人化を図ることで、いろいろな営農形態(規模拡大 や販路拡大)に対応することが可能となる。
- ・法人としての会社経理があることで、事業拡大など 金融機関へ新規融資等の相談がしやすくなる。

〈法人が継続するためのポイント〉

・雇用者が増えてくると、雇用問題(条件や賃金)が生じることから、対応方法も含め勉強していくこと。

〈これから法人化を目指す農業者へのメッセージ〉

- ・何が目的で法人化を図るのか、目的(税、規模拡大等)を明確化して行うことが大事。
- ・"3ちゃん"農業でこれからもやっていくのか?企業的経営で行くのか?検討する必要がある。

〈特徴的な活動や取り組み〉

- ・本当に美味しい農産物の味を知ってもらおうと、平成 11 年に開設した「農産物販売所くっチャオ!」では、 新鮮な野菜を朝取りし、店頭に並べ直売。また、新鮮 な農産物を堪能してもらうため、いちご摘みや馬鈴し よの収穫体験も実施。
- ・地域農家の輪作体系確立のための農作業受託や農業改良普及センター・地域の青年農業者らと連携・協力し、雪中貯蔵キャベツ「豪雪キャベツ」の普及や馬鈴しょ加工品「ようていポテトチップス」の商品化、養護学校からの農業体験受入など、地域農業・地域社会への貢献を重視していることに対して平成21年に、HAL農業賞優秀賞を受賞。

〈経営目標と将来の展望 〉

・直売所での事業展開や研修受け入れなど、積極的 に業務拡大を図っていく。

〈視察等の受入〉

地域で法人化を図る計画のある人、農作業受託の活動内容等の受入は可能。詳細については要相談。 連絡先: 0136-23-0825 (担当:代表取締役 原田和夫)